

旭川空港ビル株式会社

2021年3月期

事業報告

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1.会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

〈事業の概況〉

当期における日本経済は、未曾有の世界的な新型コロナウイルス感染拡大を受け二度にわたる緊急事態宣言や北海道独自の集中対策期間発出等により、数回の感染者数増減の波がみられ「人」「物」の動きが著しく鈍化し足元で大幅に下押しされる状況となりました。

政府はGOTOトラベル等の施策を図るも、経済の抜本的回復は見られずあらゆる分野でマイナス成長となる結果となりました。

これを受け航空旅客総需要においても過去に類を見ない大幅な減便、機材の小型化、政府による外国渡航の制限などの影響により、当社国内空港旅客数の大幅な減及び国際線旅客数0人という結果になりました。

至近の内閣府3月度月例経済報告によれば、全国的な景気動向は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」とし、同地域別動向の報告において、北海道でも同様の報告がなされております。

そのような中、新千歳空港は6月、旭川空港は10月より北海道エアポート株式会社(以下「HAP」)による空港運営事業が開始、さらに3月には残り5空港も開始され、実質的な7空港上下一体運営が始まった年でもありました。当社としても改めて安全・安心を第一とした空港運営に向け着実に取組んでまいります。

さて当期の旭川空港利用者数は、国内便のみとなり28万9,418人、前期比26.8%でございました。新型コロナウイルス感染拡大を受け、2度の緊急事態宣言等の影響により平成8年度に初めて100万人を突破し順調に推移しておりましたが、大幅な減となりました。

当期の売上高は1,490百万円で前期に比べて116百万円の減となりました。売上原価は45百万円、販売費及び一般管理費は1,636百万円で、合計で前期に比べ21百万円の減となりました。営業損失は前期に比べ94百万円の増で191百万円、これに営業外収益、営業外費用を加味した経常損失は前期に比べ16百万円増の164百万円を計上いたしました。営業損失及び経常損失が増加した主な要因といたしましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社直営店を含めた売上の大幅減、減価償却の通年計上などによるものであります。なお販売費及び一般管理費につきましては、可能な範囲で見直し・減額調整を実施し、減価償却費を除く費用合計の削減を図っております。

〈コロナ禍への対応〉

当期は新型コロナウイルス感染拡大を受け、空港ターミナル内のコロナ感染対策のポスター掲示、館内アナウンス、体温観測装置設置、アクリル板設置、清掃強化等を実施しご利用される方々の安全・安心に努めてまいりました。

また館内テナントへの賃料減免及び猶予を図り、継続入居の補助を行っております。

さらに既存施設維持管理費の検討を行い、利用者激減を鑑みた費用削減を図ったところであります。

次に当期の営業面積、入居者状況は次のとおりです。

①営業面積

区分	面積
旅客ビル	20,300.88 m ²
付属棟（別棟）	343.22 m ²
貨物ビル	1,251.82 m ²
冬期機材庫	499.26 m ²
合計	22,395.18 m ²

②入居者

ア 航空会社

日本航空株式会社
 全日本空輸株式会社
 株式会社 AIRDO
 長栄航空股份有限公司

イ レストラン・喫茶等

店舗名	事業者名
MILK STAND esperio	株式会社 NPF・エスペリオ
蕎麦 かぶら木	サンリヴァー株式会社
二條亭	
ごはん処 あさひ屋	
農珈屋 no-ca-ya	株式会社うけがわファーム DEN-EN
鉄板焼 旭人	株式会社米谷産業
もち処 一久大福堂	株式会社一久

ウ 売店

店舗名	事業者名
エアポート・リラ	株式会社リラ
LILA'S DUTYFREE	
あさひかわ物産	旭川物産販売株式会社
point7	株式会社厚友会
魚常明田	株式会社魚常明田鮮魚店
BLUESKY	株式会社 JALUX
アゼリア	株式会社アゼリア
ANAFESTA	ANAFESTA 株式会社

※LILA'S DUTYFREE は令和3年3月31日撤退

エ レンタカー

株式会社トヨタレンタリース旭川
株式会社日産カーレンタルソリューション
ニッポンレンタカー北海道株式会社
タイムズモビリティ株式会社
オリックス自動車株式会社
ワールドネット株式会社
株式会社ホンダレンタリース旭川
株式会社 DM レンタリース

オ CIQ

函館税関
札幌出入国在留管理局
小樽検疫所
動物検疫所
横浜植物防疫所

カ 直営店

店舗名	事業者名
ASAHIKAWA AIRPORT DUTYFREE	旭川空港ビル株式会社
セブン-イレブン	
LOUNGE 大雪	
AKJ Books	
旭川ラーメン梅光軒	
拉麵鷹の爪	

キ 貨物ビル

日本航空株式会社
全日本空輸株式会社

ク その他

北海道エアポート株式会社
旭川東警察署
ちどりハイヤー株式会社
株式会社北洋銀行
日本シーディーアール株式会社
株式会社セノン
ヤマト運輸株式会社
アミューズメント北海道株式会社
旭川電気軌道株式会社

(2) 対処すべき課題

当社は安全・安心を第一とした空港の施設及び空港近隣の食文化の提供が求められているところであります。更なる施設の有効活用の為、当社は次の課題に重点的に対処いたします。

- ①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、館内における感染拡大防止策の徹底を図っていく管理体制の更なる強化。
- ②HAPとのさらなる連携の強化を図り、2022年4月の統合がスムーズに実現する取組み、及び地域との緊密な連携の下、航空・観光需要の回復に向けた取組体制の構築。
- ③直営店事業における収益性の回復を図ることによる収益性を確保した当社全体の経営基盤の強化。

(3) 資金調達の状況

実施しておりません。

(4) 設備投資の状況

当期の設備投資は10百万円でした。その主なものとしては、既存設備の改修によるものであります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
決 算 年 月	平成 30 年 3 月	平成 31 年 3 月	令和 2 年 3 月	令和 3 年 3 月
売 上 高	1,397,514 千円	1,417,085 千円	1,606,251 千円	1,490,010 千円
経 常 利 益	157,828 千円	3,409 千円	△147,519 千円	△164,071 千円
当 期 純 利 益	78,412 千円	△7,331 千円	△369,210 千円	△148,156 千円
一株当たり当期純利益	1,568 円	△146 円	△7,384 円	△2,963 円
総 資 産	4,135,193 千円	7,920,162 千円	7,042,457 千円	6,916,730 千円
純 資 産	2,834,021 千円	2,813,999 千円	2,428,521 千円	2,283,727 千円
一株当たり純資産額	56,680 円	56,279 円	48,570 円	45,674 円

(6) 主要な事業内容及び事業所

ア 主な事業内容

貸室並びに空港利用施設の賃貸業、航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供等

イ 事業所

北海道上川郡東神楽町東二線十六号 98 番地（本社所在地）

(7) 従業員の状況

	従業員数	前期比較増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	5人	△2人	36.8歳	8年
女子	13人	△1人	31.3歳	2年
合計	18人	△3人	32.8歳	4年

(注) 上記には出向社員、嘱託社員、派遣社員等は含まれておりません。

(8) 借入先

借入先	借入残高	借入先が有する当社株式 (議決権比率)
北海道エアポート株式会社	4,300,000千円	50,000株(100.0%)
合計	4,300,000千円	

2.株式に関する事項

ア 会社が発行する株式の総数	100,000株
イ 発行済株式の総数	50,000株
ウ 当期末株主数	1名
エ 株主	株主名 北海道エアポート株式会社 持株数 50,000株 議決権比率 100.0%

3.会社の役員に関する事項

取締役及び監査役の状況

役職名	氏名	他の法人等の兼務の状況
代表取締役社長	山下 裕久	旭川商工会議所 副会頭
専務取締役	北野 俊勝	北海道エアポート株式会社
取締役	谷 典英	
取締役	原田 直彦	旭川信用金庫 理事長
監査役	井上 徳之	株式会社札幌エネルギー供給公社 常勤監査役

(注) 1.取締役 原田直彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2.監査役 井上徳之は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

4.業務の適正を確保するための体制に関する事項

〈基本方針〉

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した事項は次のとおりであります。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - ①当社は「取締役会規程」にもとづき、原則取締役会を年4回開催し、その他重要事項があるときは、随時取締役会を開催する。
 - ②取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務の監査を行う。
 - ③各監査役は監査役が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を行う。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - ①株主総会、取締役会の議事録を法令及び規程に従い作成し、適切に保存・保管する。
 - ②経営及び業務執行に関する重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部署で作成し、適切に保存・保管する。
- (3) 損失の危機の管理に関する規定その他の体制
 - ①当社の取締役会、会社内での決裁事項を定める。
 - ②取締役会、その他の重要な会議にて業務執行取締役及び各部署より、業務執行に関わる重要な情報の報告を定期的に行う。
 - ③情報保全、環境、防災、衛生、健康などに関するリスクへの対応については、それぞれの、所管部署において規定の制定、教育・啓蒙の実施をする。
 - ④旭川空港全体の危機管理を所掌する旭川空港保安委員会の組織の一員として委員会規程を遵守する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ①取締役会における意思決定に当っては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供する。
- (5) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役会からの独立性に関する事項
 - ①監査役の職務を専属的に補助する部署として内部監査部門を設ける。
- (6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ①取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定める。
 - ②監査役は、その職務を遂行するために必要と判断できるときはいつでも取締役及び使用人に報告を求めることができる。
- (7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ①監査役が取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部門とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制とする。

〈運用状況〉

当社は社内システム全般の整備、運用状況の全体俯瞰とモニタリングを実施し、社内制度・体制などに関する課題の抽出と対応策の検討、担当部署への指示、改善を行っております。また財務報告の信頼性の確保に取り組んでおります。

そのほか法令遵守は元より、あらゆるハラスメントの存在しない、良好な就業環境を維持・継続する為社内連絡体制の強化を図っております。

リスク管理に関して当社役職員のリスク管理意識の浸透に向け、空港における最重要事項である保安教育を年 2 回実施し、また事業環境の変化などに伴う対応策の全社周知や新たなリスク領域への対応が必要となった場合は、課題や対応状況について適宜、経営に報告の上リーガルチェック等を実施し対処しております。

重要書類・情報の取扱いについては規程に定める情報の区分や管理方法、保存期間等について定期的に見直すと共に、適切な管理の徹底に努めております。

監査役への報告体制については取締役会に加え月例監査において適宜行われており、取締役と監査役との面談も定期的を実施され、意見交換が行われております。

5.空港利用実績

		乗降客（人）		増減 （人）	対前年比 （%）	搭乗率 （%）	就航率 （%）
		令和2年度	令和元年度				
東京線	JAL	148,944	530,796	△ 381,852	28.1%	50.6%	99.6%
	ADO/ANA	135,280	437,967	△ 302,687	30.9%	48.3%	99.3%
	計	284,224	968,763	△ 684,539	29.3%	49.5%	99.5%
大阪線（関空・伊丹）	JAL	3,703	8,338	△ 4,635	44.4%	36.3%	100.0%
	ANA	0	0	0		0.0%	0.0%
	計	3,703	8,338	△ 4,635	44.4%	36.3%	100.0%
名古屋線	ANA	1,263	57,177	△ 55,914	2.2%	32.5%	100.0%
ソウル線	KAL	0	13,234	△ 13,234	0.0%	0.0%	0.0%
台北線	EVA・TNA・TTW	0	29,290	△ 29,290	0.0%	0.0%	0.0%
定期便		289,190	1,076,802	△ 787,612	26.9%	49.2%	99.5%
※不定期便		228	2,274	△ 2,046	10.0%		
合計		289,418	1,079,076	△ 789,658	26.8%		

※KAL(大韓航空) TNA(復興航空) EVA(エフエー航空) TTW(タイガ-7台湾)

(※国際チャーター便関係)

航空会社	（ 主な行先 ）	令和2年度		令和元年度		増減	
		便数（便）	人数（人）	便数（便）	人数（人）	便数（便）	人数（人）
キャセイパシフィック航空	（ 香港 ）			2	622	△ 2	△ 622
イースター航空	（ 韓国仁川 ）			4	498	△ 4	△ 498
合計		0	0	6	1,120	△ 6	△ 1,120

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

貸借対照表

旭川空港ビル株式会社

令和 3年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 192,232,649 】	【流動負債】	【 245,134,677 】
現金及び預金	41,211,520	買掛金	1,958,963
売掛金	132,019,382	未払金	139,659,324
未収金	5,811,573	一年以内支払リース債務	5,947,680
商品	9,744,833	前受金	36,808,457
貯蔵品	2,144,407	預り金	690,173
前払費用	1,300,934	未払法人税等	1,030,500
		未払消費税	46,494,100
【固定資産】	【 6,724,498,160 】	賞与引当金	6,941,578
(有形固定資産)	(6,184,878,689)	その他流動負債	5,603,902
建物	3,528,182,811	【固定負債】	【 4,387,868,626 】
建物附属設備	2,370,381,158	長期借入金	4,300,000,000
構築物	99,676,400	長期リース債務	10,601,664
機械装置	79,336,127	預り敷金	60,562,875
車両運搬具	2	退職給付引当金	14,892,621
工具器具備品	89,893,089	繰延税金負債	1,811,466
リース資産	16,089,102	負債合計	4,633,003,303
建設仮勘定	1,320,000		
		純資産の部	
(無形固定資産)	(1,041,220)	【株主資本】	【 2,279,697,906 】
電話加入権	650,835	資本金	400,000,000
ソフトウェア	390,385	(資本剰余金)	(100,000,000)
		その他資本剰余金	100,000,000
(投資その他の資産)	(538,578,251)	(利益剰余金)	(1,779,697,906)
投資有価証券	47,508,000	利益準備金	29,500,000
出資金	87,400	その他利益剰余金	1,750,197,906
預託金	1,026,100	固定資産圧縮積立金	213,300
長期前払費用	14,929,141	別途積立金	1,577,258,000
H A P 預け金	475,027,610	繰越利益剰余金	172,726,606
		【評価・換算差額等】	【 4,029,600 】
		その他有価証券評価差額金	4,029,600
資産合計	6,916,730,809	純資産合計	2,283,727,506
		負債・純資産合計	6,916,730,809

損益計算書

旭川空港ビル株式会社

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
【売 上 高】	
賃 貸 料 収 入	402,845,489
施 設 管 理 収 入	260,552,137
維 持 管 理 収 入	695,943,003
駐 車 場 収 入	26,986,838
直 営 店 売 上	89,541,641
そ の 他 の 売 上 高	14,141,810
【売 上 原 価】	
期 首 棚 卸 高	12,426,807
仕 入 高	45,822,860
* * 合 計 * *	58,249,667
期 末 棚 卸 高	9,744,833
他 勘 定 振 替	2,977,961
売 上 総 利 益 金 額	1,444,484,045
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】	1,636,148,269
営 業 損 失 金 額	191,664,224
【営 業 外 収 益】	
受 取 利 息	4,074
受 取 配 当 金	8,500
雑 収 入	27,580,145
【営 業 外 費 用】	0
経 常 損 失 金 額	164,071,505
【特 別 利 益】	
補 助 金 収 入	18,438,315
【特 別 損 失】	
固 定 資 産 除 却 損	2,824,194
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額	148,457,384
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	322,000
法 人 税 等 調 整 額	623,159
当 期 純 損 失 金 額	148,156,225

株主資本等変動計算書

旭川空港ビル株式会社

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

単位：円

株主資本		
資本金		
	当期首残高及び当期末残高	400,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	当期首残高及び当期末残高	100,000,000
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	100,000,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高 当期変動額 当期末残高	29,500,000 0 29,500,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	当期首残高 当期変動額 当期末残高	1,687,341 △ 1,474,041 213,300
別途積立金	当期首残高 当期変動額 当期末残高	1,577,258,000 0 1,577,258,000
繰越利益剰余金	当期首残高 当期変動額 当期末残高	319,408,790 1,474,041 △ 148,156,225
利益剰余金合計	当期首残高 当期変動額 当期末残高	1,927,854,131 △ 148,156,225 1,779,697,906
株主資本合計	当期首残高 当期変動額 当期末残高	2,427,854,131 △ 148,156,225 2,279,697,906

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	当期首残高 当期変動額 当期末残高	667,470 株主資本以外の項目 3,362,130 4,029,600
評価・換算差額等合計	当期首残高 当期変動額 当期末残高	667,470 3,362,130 4,029,600

純資産合計		
	当期首残高 当期変動額 当期末残高	2,428,521,601 △ 144,794,095 2,283,727,506

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産・・・定額法

長期前払費用・・・定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、個別に回収不能を計上している。なお、当期の計上はありません。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	売掛金	132,019 千円
	未収金	2,692 千円
	建物	3,528,182 千円
	投資有価証券	24,700 千円

(2) 担保に係る債務	長期借入金	4,300,000 千円
-------------	-------	--------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額		5,227,106 千円
-------------------	--	--------------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数

普通株式	当期首株式数	50,000 株
	当期末株式数	50,000 株

2. 当年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当無し

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

引当金	6,532 千円
未払事業税	211 千円
その他	<u>469 千円</u>
計	7,214 千円
差引：評価性引当額	7,214 千円
繰延税金資産合計	0 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,720 千円
固定資産圧縮積立金	<u>91 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,811 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,811 千円</u>

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係わる顧客の信用リスクは、当社の与信調査に基づきリスク低減を図っております。投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期末毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和3年3月31日（当年度の期末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	41,211	41,211	—
売掛金	132,019	132,019	—
投資有価証券	24,700	24,700	—
買掛金	(1,958)	(1,958)	—
長期借入金	(4,300,000)	(4,300,000)	—

*負債に計上されているものは()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、並びに売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

買掛金及び長期借入金

これらは短期間（長期借入金は3年後一括返済）で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 22,808千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関係	完全親会社
会社名	北海道エアポート株式会社
関連当事者との関係	施設の維持管理の受託、資金援助、役員の兼任
取引の内容	
維持管理収入	371,263 千円
施設管理収入	2,603
賃貸料収入	6,174
その他の売上高	2,432
販売費及び一般管理費	7,326
期末残高	
売掛金	115,198 千円
未収金	2,464
H A P 預け金	475,027
未払金	192
前受金	1,010
長期借入金	4,300,000

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	45,674円55銭
1株当たり当期純損失金額	2,963円12銭

附属明細書

有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	3,677,796,296	0	0	149,613,485	3,528,182,811	2,346,862,801	5,875,045,612
	建物附属設備	2,574,199,313	10,242,000	2,079,190	211,980,965	2,370,381,158	2,216,062,678	4,586,443,836
	構築物	114,836,376	0	0	15,159,976	99,676,400	151,719,227	251,395,627
	機械装置	91,841,874	0	0	12,505,747	79,336,127	298,985,392	378,321,519
	車輛運搬具	2	0	0	0	2	2,169,446	2,169,448
	工具器具備品	102,773,709	276,000	4	13,156,616	89,893,089	189,978,266	279,871,355
	リース資産	0	21,838,300	0	5,749,198	16,089,102	21,328,878	37,417,980
	建設仮勘定	0	1,320,000	0	-	1,320,000	-	0
	計	6,561,447,570	33,676,300	2,079,194	408,165,987	6,184,878,689	5,227,106,688	11,410,665,377
無形固定資産	施設利用権	745,000	-	745,000	-	0		
	電話加入権	650,835	-	-	-	650,835		
	ソフトウェア	1	397,000	-	6,616	390,385		
	計	1,395,836	-	-	6,616	1,041,220		

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりである

建物附属設備

発電機負荷改修	7,200千円
固定橋外壁補修	1,380千円
水量計更新	912千円

リース資産

POSレジ (過年度リース契約)	18,048千円
券売機 (過年度リース契約)	3,789千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりである

建物附属設備

乗客逆流防止装置	2,079千円
----------	---------

引当金の明細

(単位 千円)

科	目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金		6,844	6,941	6,844	6,941
退職給付引当金		12,323	2,695	126	14,892